

## ESG経営 新潮流 (6)

資源を繰り返し極限まで利用する「サーキュラーエコノミー（CE＝循環型経済）」に大きな期待が集まっている。これまでの大量生産・大量消費のリニア型経済に対し、シェアリングや再利用、資源の循環を基本として、環境負荷の削減と経済成長の両立を重視する次世代の経済モデルだ。

CEの議論は、欧州連合（EU）が2010年に策定した新成長戦略「欧州2020」に遡る。ここで掲げられた資源の効率利用を実現するため、EUが15年に打ち出した政策がCEだ。

CEは単なる廃棄物の3R（発生抑制・再使用・再生利用）ではない。資源利用を抑制し繰り返し使うことを前提に製品設計からサプライチェーン（供給網）、廃棄に至るまで経済全体を再構築する。新たな経済成長の原動力になるほか、資源の無駄のない最大限活用が、省エネルギー化や温室効果ガス削減など脱炭素化にも大きく寄与すると見込まれている。

世界で海洋プラスチックごみ（廃プラ）が問題視されて以来、「脱プラスチック」が重視されている。欧米の外食業などでプラス

チック製のレジ袋やストロー、食器などの使用を取りやめる動きが相次いでおり、5月には欧州議会が使い捨てプラスチック製品の流通を21年までに禁止する法案を採択した。また、欧州の大手企業は容器包装プラスチックのリサイクルや代替素材への切り替えだけでなく、化学大手のBASFのように資源循環の仕組みづくりに乗り出しているところもある。

日本でも、18年の主要7カ国（G7）首脳会議で「海洋プラスチック憲章」が採択されたことなどをを受けて動きが活発になっている。外食・小売企業はプラスチック製ストローなどの使用中止や、消費財メーカーでは容器包装でのプラスチック使用削減や代替素材への切り替えに動き出している。政府は来年春にも小売店にレジ袋の有料化を義務付ける方針だ。

最近まで大量の廃プラを「資源」として受け入れてきた中国や東南アジアが、環境破壊につながる禁輸に動いたことも日本のCEへの取り組みを後押ししている。これまで年間約150万トンを輸出しており、大量の滞留が発生したからだ。環境省は3月、プラスチック資源の循環戦略案をまとめた。30年までに使い捨てプラスチック容器・包装の排出量を25%減らす目標を掲げており、再利用・リサイクル設備に補助金の拠出を決めている。

CEは原料の調達から販売・回収まで含めた製品ライフサイクル全体の取り組みだ。ESG（環境・社会・企業統治）などの部門だけでなく、経営戦略の一環として取り組む必要がある。そうして初めてサプライチェーンを含めた資源循環の仕組みができ、今後の企業発展の鍵となる。

# 欧州発、循環型経済の台頭

### プラスチックの国内リサイクル体制



(出所) 環境省「省CO<sub>2</sub>型リサイクル等高度化設備導入促進事業」資料